

農地中間管理事業の事例集

令和7年12月
農林水産省



新城市

農地整備事業で農地を大区画化・集約し、生産性を向上

「取組のポイント」

- 機構関連農地整備事業と機構集積協力金を活用して農家の負担を軽減
- 地区内農地を大区画化して担い手に集約し、生産性の向上を図る

取組の概要

- ・西田原地区は、新城市西部の中山間地域で、主に水稻が作付けられているが、用排水施設が老朽化し生産性が低下したこと、ほ場が狭小で農道の幅も狭く作業効率が低いこと、様々な形状の農地が複雑に入り組んでいることなどもあり、受け手の確保が課題となっていた。
- ・このため、地域計画の協議を進め、機構関連農整備を実施して担い手に農地を集約し、生産性の向上を図ることとした。

取組の内容

- ・令和元年、新城市は、経営を子(担い手)に継承した者から、「経営継続のためには生産性を高める必要がある」との不安の声を受け、担い手と市が中心となり、基盤整備について話し合いを開始。以降、担い手が継続的に協議。
- ・令和4年11月、市は、農地中間管理機構関連農地整備事業を地区に提案。貸借期間満了後は、農地所有者に農地が確実に返還されることなどの農地バンク事業の仕組みを丁寧に説明。令和5年12月までに計9回の協議を開催し、担い手3経営体に農地を集約化するように調整を進めた。
- ・令和6年2月、農地バンクは、市、県(農林水産事務所)、県土連のほか、公社しんしろ(農地バンクの業務委託先)とともに、農家を役員として設立された基盤整備の準備委員会に参画。委員会は、地図を用いて農地利用の将来像を明確化。
- ・地区では、機構集積協力金を基盤整備に係る換地(登記)費用に活用するなど、受け手の負担を軽減。基盤整備による農地の大区画化(実施前:70筆、実施後:30筆)により、担い手への集約化を実現し、生産性20%向上を目指す。

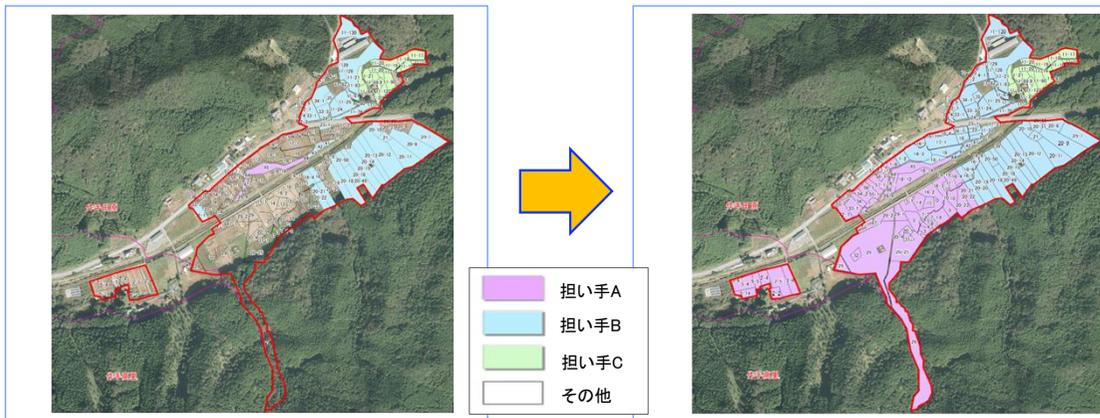
取組の成果

- 農地バンクなども参画し、地図を用いた地域の話し合いにより、農地利用の将来像を円滑に明確化
- 準備委員会に公社しんしろ(農地バンクの業務委託先)も参画し、農地バンク事業の実施に係る地元調整等を担当し、事務を円滑化
- 基盤整備による集約化・大区画化により、担い手の生産性20%向上を目指す

長年の懸念事項であった、農地の基盤整備について見通しが立った。基盤整備ができることで、農地の貸借がスムーズとなり、将来に向けて営農の継続が可能となった。また、地元負担金も無く実施できたことは、非常にありがたい。



権田氏(委員会代表)



地区内農地面積	8.3 ha	
農地バンク活用面積	借入面積	8.3 ha
	転貸面積	8.3 ha
	新規集積面積	7.7 ha
集積面積	(機構活用前) 0.6 ha	(機構活用後) 8.3ha
集積率	(機構活用前) 7.3 %	(機構活用後) 100%
経営体数	(機構活用前) 14経営体(うち担い手:3経営体)	(機構活用後) 3経営体(うち担い手:3経営体)



輪之内町

農地バンク等が現況を地図で可視化し、農地交換で生産性向上を支援

「取組のポイント」

- 農地バンクと県が連携し、地域計画の協議の場の取組を推進
- 農地バンクと農業委員会が分散錯圃の状況を地図により可視化し、担い手の農地交換を支援

取組の概要

- ・輪之内町の農地は、大半を水田が占めており、町全域の41%の農地でほ場整備が完了し、今後、64%まで向上する予定であるが、ほ場整備が未実施の農地は狭小で、パイプラインも設定されておらず、営農効率の低さが課題となっている。
- ・農地バンクは農業委員と連携し、地域計画の協議で農地の分散錯圃を可視化して担い手の農地交換を支援した。

取組の内容

- ・令和5年11月、輪之内町は、農業経営の意向に係るアンケートを実施(郵送:回収率約60%)し、後継者不在を明確化。
- ・令和6年2月、農地バンクや県農林事務所は、地域計画に係る協議の進め方を周知するため、担い手を参集し説明会を開催。5月以降、農地1筆ごとに協議できるよう、町内を12地区に分けて協議の場(連携会議)を設置。数多くの担い手や地権者の参加を促すため開催曜日や時間を統一し、町HP等で周知。濃密に話し合うため、1回目は担い手中心、2回目は地権者や担い手以外の者も参集。令和6年11月に全体会議を開催し、令和7年3月に地域計画の策定。
- ・農地バンク担当者は、地域計画の協議の場で農業委員と連携し、現況地図で農地利用の分散錯圃の状況を可視化。担い手と個別に調整し、農地バンク事業を活用して、2経営体が1.3ha(14筆)の農地交換を実現。
- ・担い手と農業委員が協力し、地域計画の地区説明会を開催。現況を地図で可視化したことで、担い手主体の農地交換の機運が高まり、2つの法人と集落営農組織の合併(経営規模は各27.3ha、28.1ha、17.9ha)の検討がスタート。今後は、農地の大区画化による作業効率の向上のため、ほ場整備の実施に向けた調整も検討。

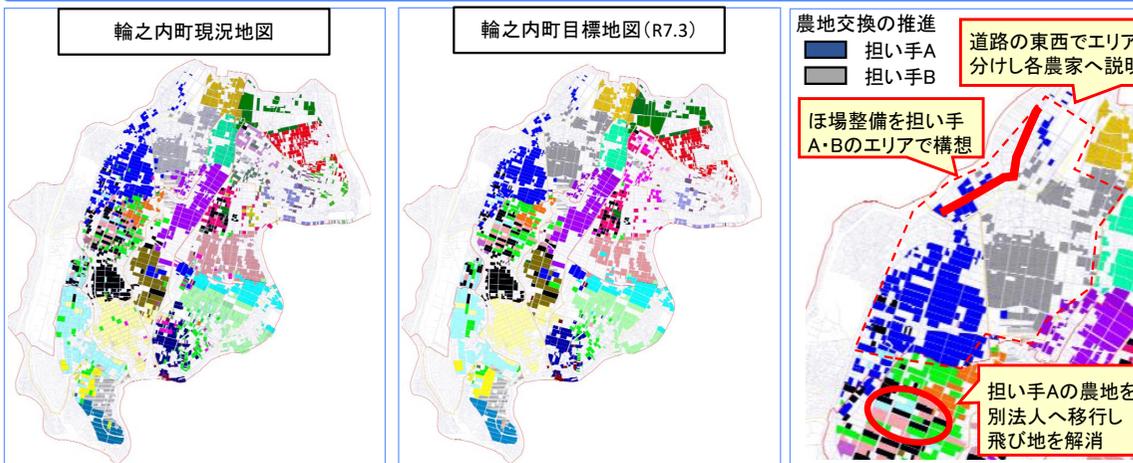
取組の成果

- 農地バンクと県が連携し、地域計画の進め方を周知するなど、地域での円滑な協議を支援
- 農地バンクと農業委員が連携し、現況地図で農地利用の分散状況を可視化。農地バンクを活用して農地交換等を支援(R6:117ha)
- 現況地図で、担い手のコスト意識が高まり、担い手同士の農地交換の機運が高まった

分散錯圃が減少し営農の効率化・省力化につながった。
地図ができたことで見える化され、経験の浅いオペレーターにも説明しやすい。



農事組合法人里ファーム
農事組合法人ふくづか



地区内農地面積	1,080 ha (農振農用地928.4ha)	
農地バンク活用面積	借入面積	482 ha
	転貸面積	482 ha
	新規集積面積	117 ha (R6実績)
集積面積	(R5.3月末) 768 ha	(R7.3月末) 794 ha
集積率	(R5.3月末) 69.8%	(R7.3月末) 73.5%
経営体数	(R5.3月末) 37経営体(うち担い手:28経営体)	(R7.3月末) 38経営体(うち担い手:34経営体)



津市

農地バンクの取組で、まとまった農地を市外の法人に継承

「取組のポイント」

- 農地バンクがビジネスプランコンテストを主催し、その実現に向けて農地を貸し付け
- 農地バンクと市町が連携し、受け手不在の農地を掘り起こし

取組の概要

- ・一身田上津部田、一身田豊野地区は水田が中心で、ほ場整備はおおむね完了しているが、区画の狭い自作農地も残っており、農作業効率が悪いことが課題となっていた。
- ・地区の農地の大部分を利用する農業法人Mが廃業を検討し、引き受け手が不在で農地が遊休化する懸念があった中、農地バンク主催のコンテストを活用して市外の法人に円滑に農地を引き継いだ。

取組の内容

- ・令和5年度に農地バンクが主催した「みえ農業ビジネスプランコンテスト」で、大規模集約化農業とスマート農業を組み合わせ、高収益経営を実現するプランが評価された農業法人K(所在地:松阪市)の計画を採択。
- ・津市の農業法人Mは、代表者の健康上の理由で廃業を検討する中、利用する当地区を含む約100haの農地の賃借権を令和6年に農業法人Kに移転(集積計画)。従業員や農業用機械も併せて承継。以降、農地バンクは、貸借期間が満了した農地を、順次、農業法人K切替(貸し付け)(令和7年3月末で5.2%を切替)。
- ・農地バンクは、農業法人Kの経営相談にも応じ、経営規模の拡大に伴う農業用機械等の購入に係る資金の円滑な調達のため、JA三井リース(株)などの金融機関や関東、東海地方の飲食店などの販売先も紹介。「輸出用新市場開拓用米」として輸出入を栽培することとした農業法人Kを支援し、同法人は、令和6年度、玄米145トンの売買契約を締結。今後、中東や欧州に輸出する予定。
- ・農地バンクは、近隣市町と連携して受け手不在の農地を掘り起こし、経営規模を1,000haまで拡大したいとの意向を持つ農業法人Kを支援するため、離農を意向する者が利用する農地数十haの貸借について調整中。

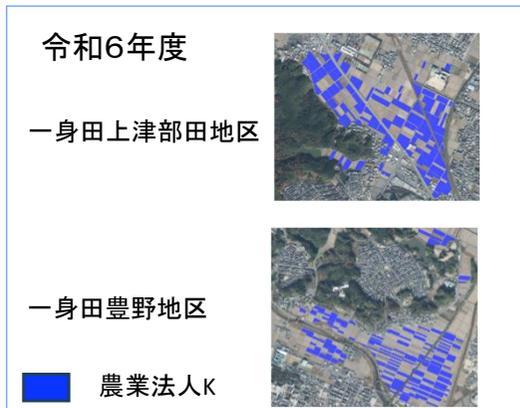
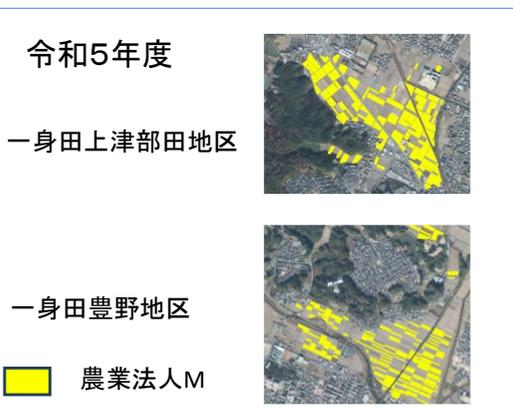
取組の成果

- 農地バンクが独自事業のコンテストを主催し、農業法人Kの円滑な経営規模の拡大を支援 (R5:50ha→R6:150ha)
- 農地バンクは、農業用機械等の購入のための資金調達や販売先を紹介するなどトータルに支援し、農業法人Kは経営発展を実現
- 農地バンクと近隣市町の連携により、受け手のいない農地を掘り起こし、農業法人Kに結びつけ

農地バンクからは農地の紹介に加え、経営アドバイスや資金調達の橋渡しまで、親身で継続的な伴走支援をいただき、大変感謝している。



農業法人K



農業法人Kの経営状況		
年度	令和5年度	令和6年度
経営面積	50 ha	150 ha
従業員数 (うちアルバイト)	2名 (1名)	7名 (3名)